

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	13,386,983	11,712,033	実質収支比率	5.1	14.7		
市町村名		多久市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	13,039,922	10,748,921	経常収支比率	96.9	96.0		
							近畿	×	歳入歳出差引	347,061	963,112	(※1)	(101.8)	(101.7)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	43,160	81,392	標準財政規模	6,000,938	5,986,985		
							近畿	×	実質収支	303,901	881,720	財政力指数	0.37	0.36		
人口		27年国調(人)	19,749	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-577,819	590,040	公債費負担比率	14.9	14.3		
		22年国調(人)	21,404				過疎	○	積立金	66,070	105,898	健全化判断比率				
		増減率(%)	-7.7				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)	19,929	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	2,938	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	19,805	第1次	823	971	指数表選定	○	実質単年度収支	-511,749	693,000	実質公債費比率	11.4	11.0		
		28.01.01(人)	20,187		8.7	9.7						将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	20,110	第2次	2,652	2,769						資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-1.3		28.1	27.7										
		うち日本人(%)	-1.5	第3次	5,949	6,271										
面積(k㎡)	96.96	63.1	62.6													
人口密度(人/㎢)	204							基準財政収入額	1,870,708	1,937,165						
世帯数(世帯)	6,847							基準財政需要額	5,239,161	5,157,456						
職員の状況									標準税収入額等	2,346,122	2,433,108					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	5,899,405	5,741,392					
	市区町村長	1	8,130		一般職員	187	610,929	3,267	繰入一般財源等	8,567,894	8,170,563					
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	12,939,573	12,559,650 <th colspan="3"></th>					
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	4	13,544	3,386	うち公的資金	12,157,609	11,777,108 <th colspan="3"></th>					
	議会議長	1	4,410		教育公務員	3	11,985	3,995	債務負担行為額(支出予定額)	1,621,216	2,352,260 <th colspan="3"></th>					
	議会副議長	1	3,710		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	- <th colspan="3"></th>					
	議会議員	14	3,450		合計 <td>190</td> <td>622,914</td> <td>3,278</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>451,300</td> <td>451,111</td>	190	622,914	3,278	土地開発基金現在高	451,300	451,111					
					ラスパイレース指数			98.9	積立金現在高	1,297,812	1,231,742 <th colspan="3"></th>					
									減債基金	1,439,385	1,436,701 <th colspan="3"></th>					
									その他特定目的基金	6,748,702	6,111,181 <th colspan="3"></th>					
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧		項番	
(1)	一般会計	(4)	多久市国民健康保険事業特別会計	(6)	多久市水道事業会計	(8)	多久市公共下水道事業特別会計	(11)	天山地区共同衛生処理場組合	(21)	多久市土地開発公社	(23)	公益財団法人 孔子の里		(※3)	
(2)	多久市土地区画整理事業特別会計	(5)	多久市後期高齢者医療特別会計	(7)	多久市病院事業会計	(9)	多久市農業集落排水事業特別会計	(12)	天山地区共同斎場組合	(22)	一般財団法人 多久市学校給食振興会					
(3)	多久市給与管理・物品調達特別会計					(10)	多久市宅地造成事業特別会計	(13)	佐賀中部広域連合(普通会計)							
								(14)	佐賀中部広域連合(介護保険会計)							
								(15)	佐賀西部広域水道企業団							
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)							
								(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(18)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)							
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)							
								(20)	天山地区共同環境組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,899,634	14.2	1,899,634	32.8	普通税	1,899,634	100.0	15,282	
地方譲与税	110,057	0.8	110,057	1.9	法定普通税	1,899,634	100.0	15,282	
利子割交付金	1,872	0.0	1,872	0.0	市町村民税	767,881	40.4	15,282	
配当割交付金	3,708	0.0	3,708	0.1	個人均等割	31,319	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,438	0.0	2,438	0.0	所得割	597,940	31.5	-	
地方消費税交付金	334,248	2.5	334,248	5.8	法人均等割	44,788	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	35,152	0.3	35,152	0.6	法人税割	93,834	4.9	15,282	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	920,202	48.4	-	
自動車取得税交付金	18,114	0.1	18,114	0.3	うち純固定資産税	915,470	48.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,006	3.7	-	
地方特例交付金	6,972	0.1	6,972	0.1	市町村たばこ税	141,545	7.5	-	
地方交付税	4,364,657	32.6	3,364,292	58.0	釐産税	-	-	-	
普通交付税	3,364,292	25.1	3,364,292	58.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,000,365	7.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,776,852	50.6	5,776,487	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,884	0.0	3,884	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	254,216	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	101,602	0.8	9,948	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	45,524	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,820,213	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	837,412	6.3	-	-	合計	1,899,634	100.0	15,282	
財産収入	429,646	3.2	5,684	0.1					
寄附金	136,158	1.0	-	-					
繰入金	189,725	1.4	-	-					
繰越金	963,112	7.2	-	-					
諸収入	225,115	1.7	1,710	0.0					
地方債	1,603,524	12.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	290,524	2.2	-	-					
歳入合計	13,386,983	100.0	5,797,713	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,464,068	実質収支	-43,549
下水道	203,589	再差引収支	-315,165
病院	149,545	加入世帯数(世帯)	2,869
上水道	51,432	被保険者数(人)	4,707
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	346,450	保険税(料)収入額	166
その他	713,052	1人当り	445
		国庫支出金	166
		保険給付費	445

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	155,311	1.2	-	155,311	
総務費	2,008,657	15.4	166,763	1,535,816	
民生費	4,486,099	34.4	499,157	1,942,365	
衛生費	948,074	7.3	50,172	785,624	
労働費	10,203	0.1	-	203	
農林水産業費	586,622	4.5	165,420	334,435	
商工費	661,949	5.1	421,088	196,235	
土木費	1,420,245	10.9	422,193	1,054,716	
消防費	338,342	2.6	1,730	330,352	
教育費	1,001,364	7.7	378,764	571,316	
災害復旧費	81,126	0.6	-	28,098	
公債費	1,335,525	10.2	-	1,279,957	
諸支出金	6,405	0.0	6,405	6,405	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,039,922	100.0	2,111,692	8,220,833	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,467,286	41.9	3,571,082	3,526,083	57.9
人件費	1,667,853	12.8	1,562,981	1,537,753	25.3
うち職員給	1,062,604	8.1	969,713	-	-
扶助費	2,463,908	18.9	728,144	712,291	11.7
公債費	1,335,525	10.2	1,279,957	1,276,039	21.0
元利償還金	1,335,525	10.2	1,279,957	1,276,039	21.0
内 うち元金	1,223,601	9.4	1,172,288	1,172,288	19.3
訳 うち利子	111,924	0.9	107,669	103,751	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,379,818	41.3	4,218,698	2,373,322	39.0
物件費	1,373,564	10.5	934,042	634,560	10.4
維持補修費	137,164	1.1	101,761	99,975	1.6
補助費等	1,659,981	12.7	1,396,689	738,837	12.1
うち一部事務組合負担金	494,206	3.8	417,398	394,795	6.5
繰出金	1,263,091	9.7	1,089,038	879,866	14.5
積立金	840,624	6.4	651,774	-	-
投資・出資金・貸付金	105,394	0.8	45,394	20,084	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,192,818	16.8	431,053	-	-
うち人件費	49,763	0.4	49,763	-	-
普通建設事業費	2,111,692	16.2	402,955	-	-
うち補助	902,588	6.9	80,971	-	-
うち単独	1,144,578	8.8	260,152	-	-
災害復旧事業費	81,126	0.6	28,098	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,039,922	100.0	8,220,833	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,356	13,009	347	304	190	10,974	
2	多久市土地画整理事業特別会計	985	985	0	-	324	1,966	
3	多久市給与管理・物品調達特別会計	1,658	1,658	-	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								実質赤字額
18	計 一般会計等(純計)	15,045	14,698	347	304		12,940	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	多久市国民健康保険事業特別会計	3,469	3,513	▲ 44	▲ 44	346	100	-	-	
2	多久市後期高齢者医療特別会計	237	237	0	0	88	-	-	-	
3	多久市水道事業会計	552	503	49	619	48	1,884	239	-	法適用企業
4	多久市病院事業会計	1,517	1,546	▲ 29	617	150	238	148	-	法適用企業
5	多久市公共下水道事業特別会計	748	748	1	-	175	3,320	2,832	-	法非適用企業
6	多久市農業集落排水事業特別会計	61	61	-	-	29	506	386	-	法非適用企業
7	多久市宅地造成事業特別会計	60	60	0	123	-	19	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
57	計 公営企業会計等				1,316		6,067	3,605		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	天山地区共同衛生処理場組合	343	310	33	33	-	30	9	
2	天山地区共同斎場組合	57	53	4	4	4	-	-	
3	佐賀中部広域連合(普通会計)	5,166	5,005	161	196	63	2,493	132	
4	佐賀中部広域連合(介護保険会計)	30,615	29,601	1,014	945	4,954	-	-	
5	佐賀西部広域水道企業団	1,766	1,704	62	1,742	70	6,397	12	
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,012	1,000	12	12	42	-	-	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	129,035	124,423	4,612	4,612	1,571	-	-	
8	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,783	3,389	394	394	350	-	-	
9	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)	50	43	7	7	9	-	-	
10	天山地区共同環境組合	238	237	1	1	30	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県多久市

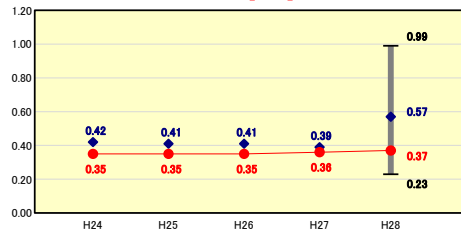
人口	19,929	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	19,805	人(H29.1.1現在)	実	質	公	債	費	比	率	-	%
面積	96.96	km ²	実	質	未	担	比	率	11.4	%	
歳入総額	13,386,983	千円	市	町	村	類	型	H24	I-1	H25	I-1
歳出総額	13,039,922	千円	市	町	村	類	型	H27	I-1	H28	I-2
実収支差	303,901	千円	(	年	度	毎	)				
標準財政規模	6,000,938	千円									
地方債現在高	12,939,573	千円									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.37]



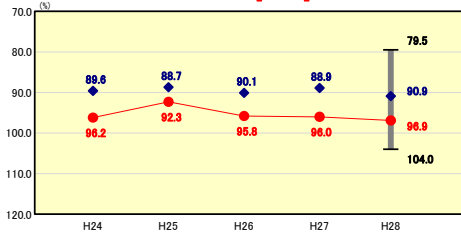
類似団体内順位 69/73
全国平均 0.50
佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

市民税の所得割及び法人税の法人税割が上向き傾向となった事により前年度と比べ0.01ポイント高くなったが、類似団体平均が大幅に高くなったため平均値を下回ることとなった。引き続き、企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制する等、支出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.9%]



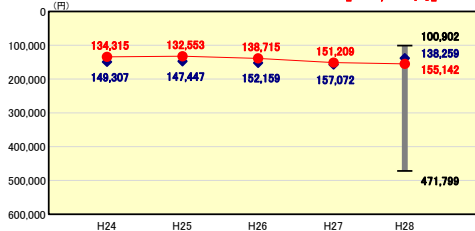
類似団体内順位 62/73
全国平均 92.5
佐賀県平均 90.3

経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、地方税や普通交付税増により増額となっているが、歳出では公債費や扶助費の増加により前年度に比べ0.9ポイント増となり、類似団体平均を6.0ポイント上回った。今後の大型事業の実施や高齢化率の上昇により公債費や扶助費のさらなる増加が見込まれるため、事務事業の見直しを進めるとともに第9次多久市行政改革大綱に掲げたとおり、適正な定員管理に取組み経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,142円]



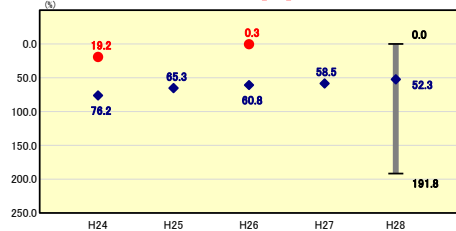
類似団体内順位 58/73
全国平均 123,135
佐賀県平均 128,193

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の昨年度に比べ3,933円の増となった要因は、物件費である。ふるさと応援寄附の増による報償費の増加や委託先の人件費増に伴う委託料の増加により物件費が増加している状況である。
また、類似団体と比べても16,883円高い数値となったが、その主な要因は、人件費である。高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、人件費の数値をおしあげている状況である。今後も業務量を勘案しながら、総人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



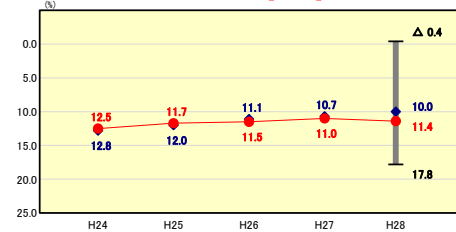
類似団体内順位 1/73
全国平均 34.5
佐賀県平均 10.0

将来負担比率の分析欄

平成28年度は昨年同様に算定なしとなった。
主な要因は、充当可能基金が増えたことによるものである。しかしながら、充当可能基金の大半を占めているのは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であるので、今後も新規・既存事業の点検や新規発行地方債の抑制等を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]



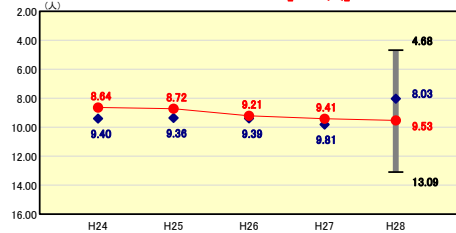
類似団体内順位 49/73
全国平均 6.9
佐賀県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

平成22～平成24年度実施の中小一貫校建設事業費等の起債の元金償還が始まったことで、昨年度に比べ0.4ポイント増加している。
また、平成26年度から実施している学校跡地跡施設整備事業費や平成27年度からの温泉保養宿泊施設整備事業費に係る償還等による今後の実質公債費比率の上昇が懸念される。
今後も、広域クリーンセンター建設事業、マテリアルリサイクル建設事業、弓道場建設事業等の大型事業が予定されているが、できるだけ補助事業(補助金)の活用を行い、過度に地方債に頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.53人]



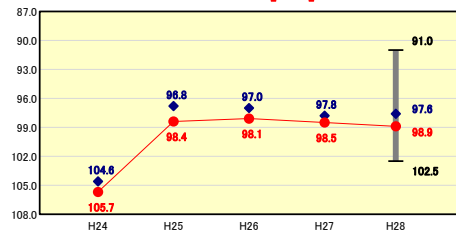
類似団体内順位 57/73
全国平均 7.90
佐賀県平均 7.32

人口千人当たり職員数の分析欄

多久市人口の減少により、当市の昨年度と比べて0.12ポイント増加している。今後も定住奨励金制度等による人口の増加や行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.9]



類似団体内順位 50/73
全国市平均 99.1
全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

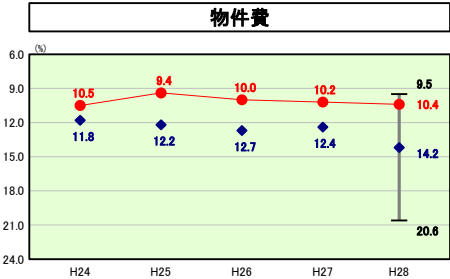
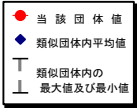
昨年度より0.4ポイント高くなっており、類似団体と比べても依然高い数値となっている。主な要因として、高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、数値をおしあげている状況である。今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	19,929	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,805	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	13,386,983	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,039,922	千円			
実質収支	303,901	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	6,000,938	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
地方債現在高	12,939,573	千円			

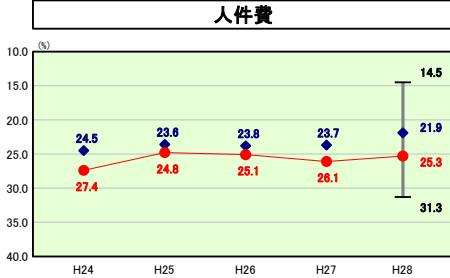
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/73 全国平均 14.8 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄

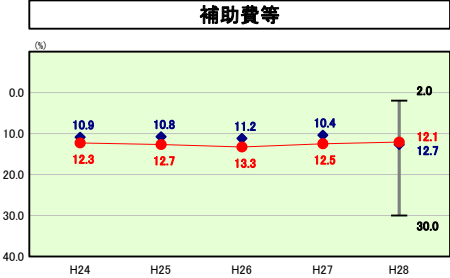
ここ数年は類似団体の平均よりも低い数値で移行している。しかしながら、物件費の中で割合の多い委託料については、民間委託や指定管理者制度を導入してコストの見直しを行ったことで、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているため、前年度より数値が増となっている。人件費と物件費を合わせた経常収支比率は低下している。



類似団体内順位 52/73 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

人件費の分析欄

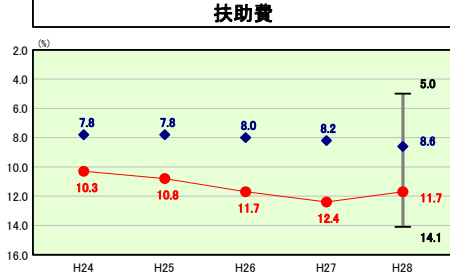
当市の昨年度と比較して、0.8ポイント低くなっているが、高齢層の職員の割合が高いため、類似団体と比較すると3.4ポイント高い数値となっている。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 34/73 全国平均 10.4 佐賀県平均 11.0

補助費等の分析欄

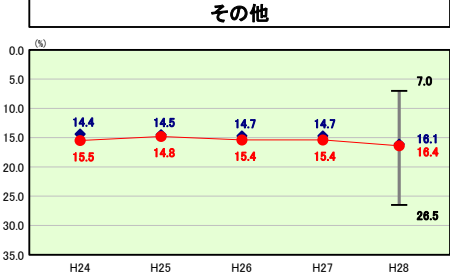
病院事業への補助金の減に伴い、当市の昨年度よりも0.4ポイント低い数値となっているが、経常的な補助金や市が出資する法人等各種の団体への補助金は増加傾向にある。今後も補助率の見直しや金額の削減等努める。



類似団体内順位 70/73 全国平均 12.4 佐賀県平均 10.9

扶助費の分析欄

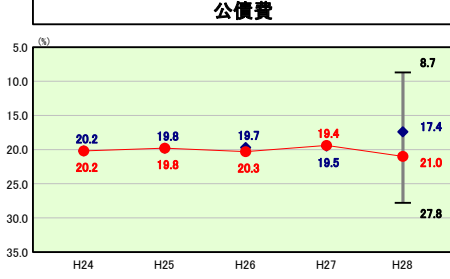
昨年度に比べ0.7ポイント低くなっている。要因としては、老人福祉施設が特定施設に移行したことによる老人福祉費の市費負担額の減や子育て世帯臨時特別給付金の終了による児童福祉費の減少したことが挙げられる。しかしながら、障害者支援費の増額があり、依然類似団体より高い数値となっている。今後も制度の見直し等をすすめていくことで財政圧迫要因とならないように努める。



類似団体内順位 42/73 全国平均 13.5 佐賀県平均 14.6

その他の分析欄

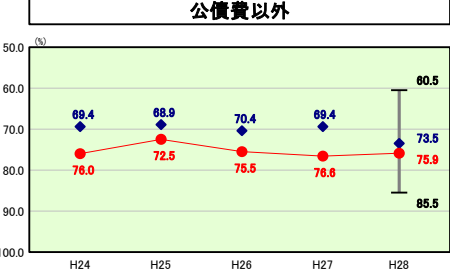
類似団体と比べると0.3ポイント高い数値となっている主な要因は、繰出金の増加によるものである。高齢化率が高いために介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金が増加傾向にあるため、今後も数値の上昇が懸念されている。今後、当該費用については、負担に係る合理的判断を行っていく。公共下水道事業や農業集落排水事業については、維持管理経費等の削減に努める。



類似団体内順位 58/73 全国平均 17.7 佐賀県平均 17.7

公債費の分析欄

平成22～平成24年度実施の小中一貫校建設事業費等の起債の元金償還が始まったことで、公債費が増加している。また、平成26年度から実施している学校跡地跡施設整備事業費や平成27年度からの温泉保養宿泊施設整備事業費に係る償還等による今後の公債費の増加が懸念されるため、慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 44/73 全国平均 74.8 佐賀県平均 72.6

公債費以外の分析欄

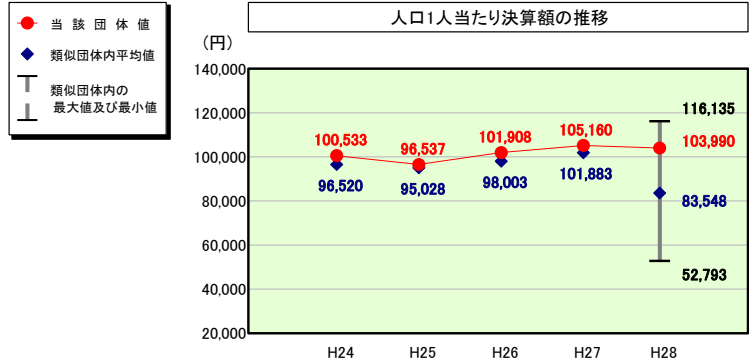
公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると0.7ポイント低くなっているが、依然類似団体を2.4ポイント上回っている。その主な要因は扶助費と人件費である。各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努力していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

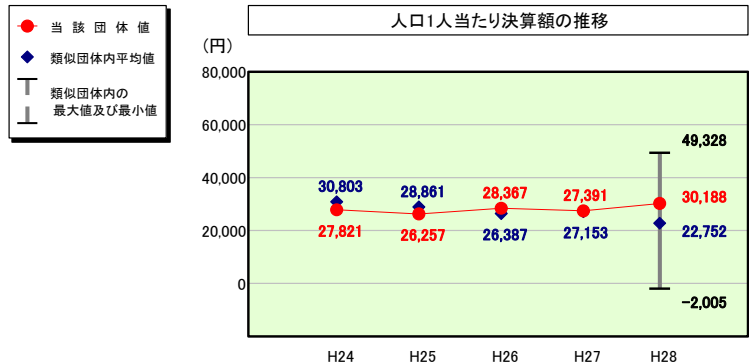
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,667,853	83,690	68,135	22.8
賃金 (物件費)	157,423	7,899	7,843	0.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	253,938	12,742	8,431	51.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	79,952	4,012	2,999	33.8
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,763	2,497	1,559	60.2
▲退職金	▲136,512	▲6,850	▲6,577	4.2
合計	2,072,417	103,990	83,548	24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.53	8.03	1.50
ラスパイレス指数	98.9	97.6	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

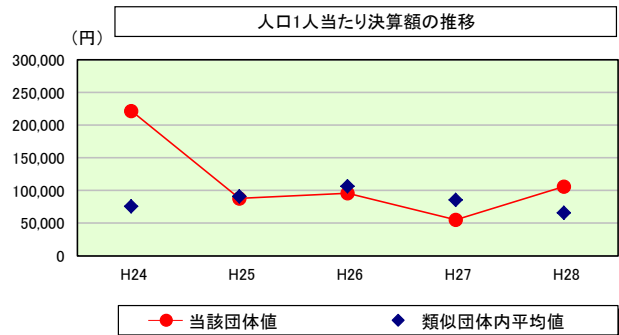


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,335,525	67,014	50,382	33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,058	10,892	21,211	▲ 48.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,654	1,689	3,327	▲ 49.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24	1	797	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲55,568	▲2,788	▲4,757	▲ 41.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲929,075	▲46,619	▲48,278	▲ 3.4
合計	601,618	30,188	22,752	32.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

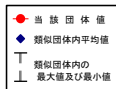
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H24	4,690,772	221,555	187.8	75,709	12.7	175.1
H25	うち単独分	2,561,157	130.9	35,212	0.0	130.9
	うち単独分	1,833,365	87.796	90,961	20.1	▲ 80.5
H26	うち単独分	1,135,368	54.371	37,720	7.1	▲ 62.2
	うち単独分	1,965,194	95.774	106,614	17.2	▲ 8.1
H27	うち単独分	611,978	29.825	45,545	20.7	▲ 65.8
	うち単独分	1,114,315	55.200	85,459	▲ 19.8	▲ 22.6
H28	うち単独分	389,999	19.319	44,378	▲ 2.6	▲ 32.6
	うち単独分	2,111,692	105.961	65,876	▲ 22.9	114.9
過去5年間平均	うち単独分	1,144,578	57.433	36,484	▲ 17.8	215.1
	うち単独分	2,343,068	113.257	84,924	1.5	35.7
	うち単独分	1,168,616	56.383	39,868	1.5	37.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

佐賀県多久市

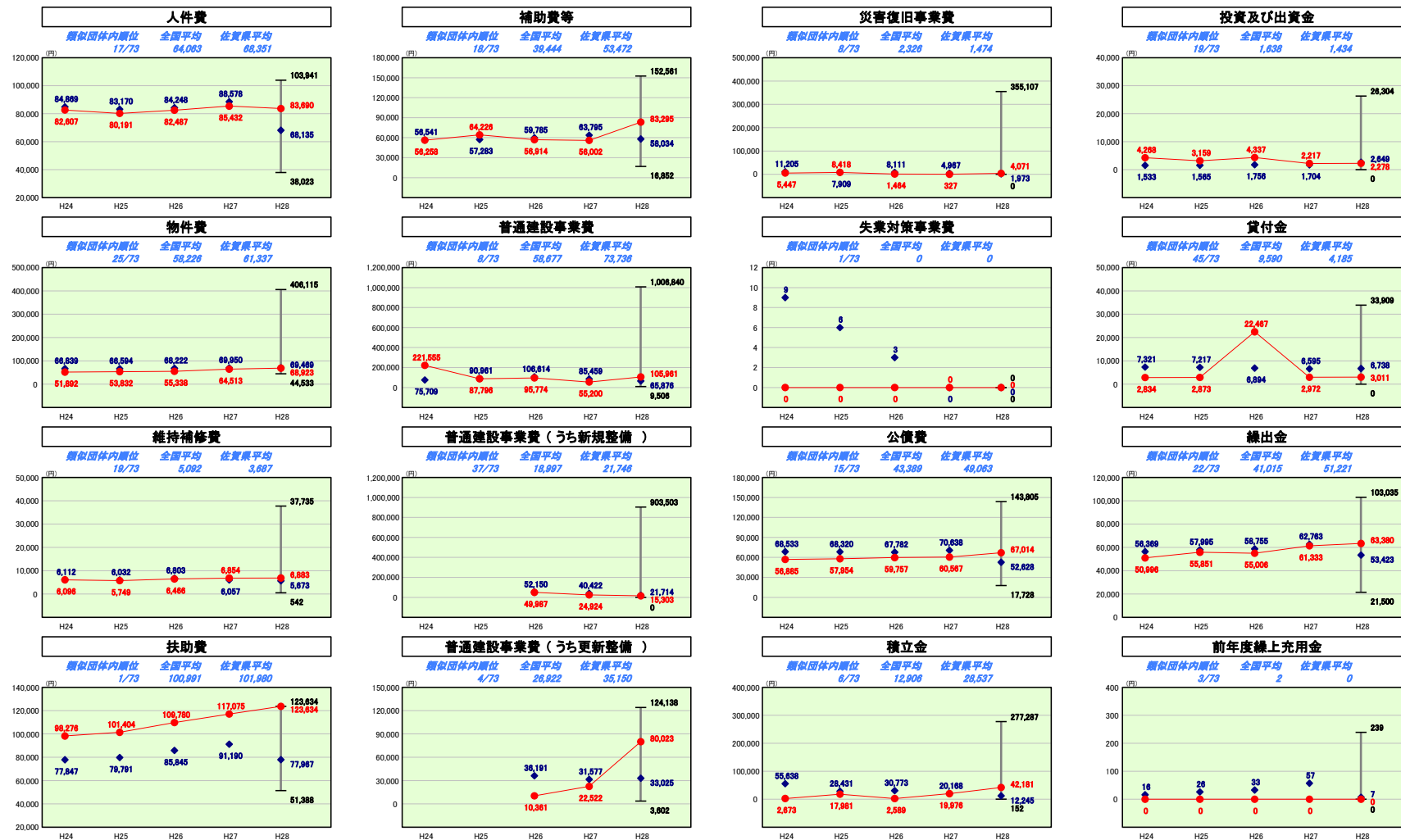
人口	19,929	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,805	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	13,386,983	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,039,922	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	303,901	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	6,000,938	千円			
地方債現在高	12,939,573	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり654,319円となっており、昨年度の532,467円と比べて121,852円増加している。主な増加要因である普通建設事業費は、住民一人当たり105,961円となっており、当市の昨年度と比べて50,761円増加している。類似団体の平均と比べても40,085円高い状態である。これは、平成26年度から実施している学校跡地跡施設対策事業や平成27年度から行っている温泉保養宿泊施設再生整備事業の事業費の増加等によるものである。また、住民一人当たりのコスト増の要因として、人口の減少がある。前年度と比較しても、1.3パーセント減少している。

相対的に類似団体よりも高い数値となったが、人件費については1,742円減となっている。これは、普通建設事業費の増に伴い、人件費から支弁人件費へのシフトしたためである。物件費については、類似団体より低い数値ではあるが委託金の増加に伴い上昇傾向にある。扶助費は、高齢化率が高いことや障害者支援費が増加していることもあり、年々増加傾向にある。繰替運用を行っている災害復旧施設基金への一部繰上償還や経常的な補助金の増加等により、補助費等が増加している。公債費については、大型事業への起債の借り入れが増えており、増加傾向にある。積立金は昨年度より増加しており、類似団体平均より高くなっているが、主に災害復旧施設基金などの特定目的基金によるものである。投資及び出資金や貸付金については、類似団体平均より低い数値となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

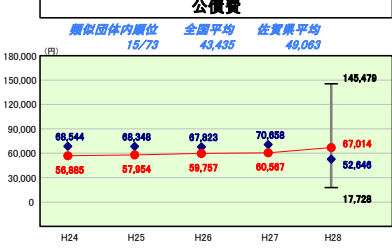
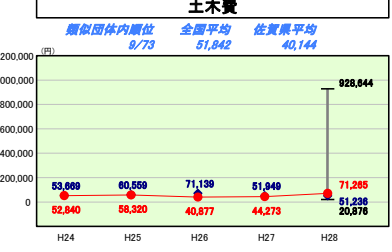
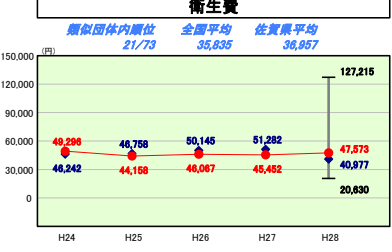
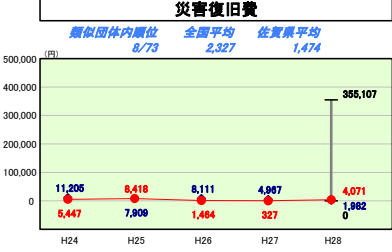
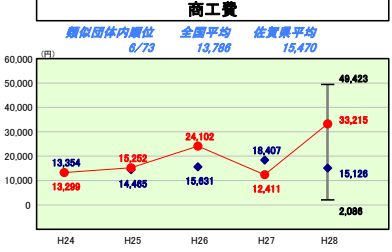
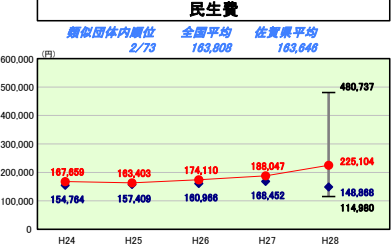
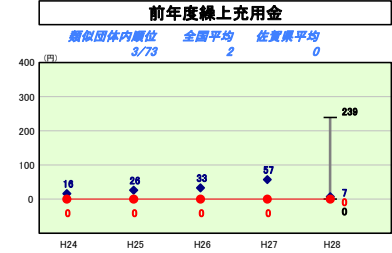
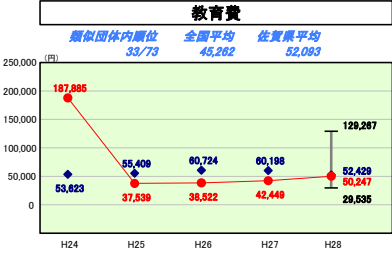
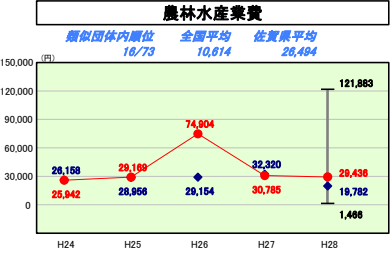
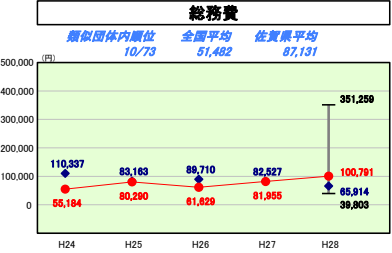
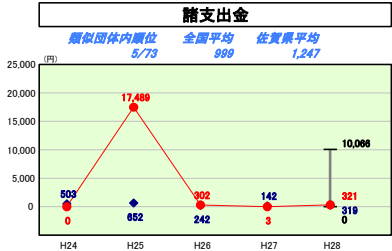
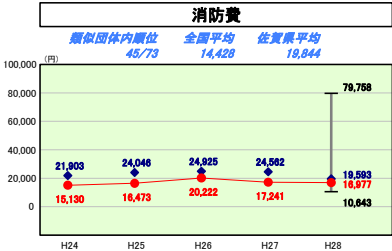
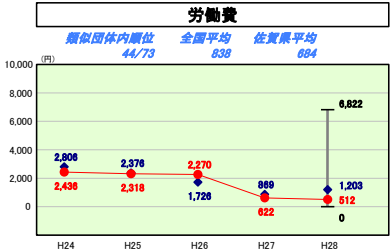
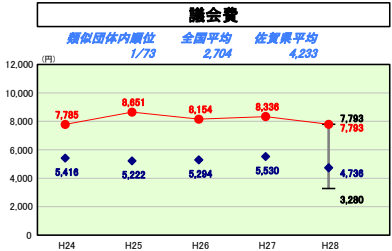
平成28年度

佐賀県多久市

人	口	19,929	人(H29.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		19,805	人(H29.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面積	km ²	96.96	km ²	実	公	債	費	比	率	11.4
歳入総額	千円	13,386,983	千円	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	千円	13,039,922	千円	市	町	村	類	型	H24	I-1
実収支	千円	303,901	千円	(	年	度	毎	)	H27	I-1
標準財政規模	千円	6,000,938	千円						H25	I-1
地方債残高	千円	12,939,573	千円						H26	I-1
									H27	I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

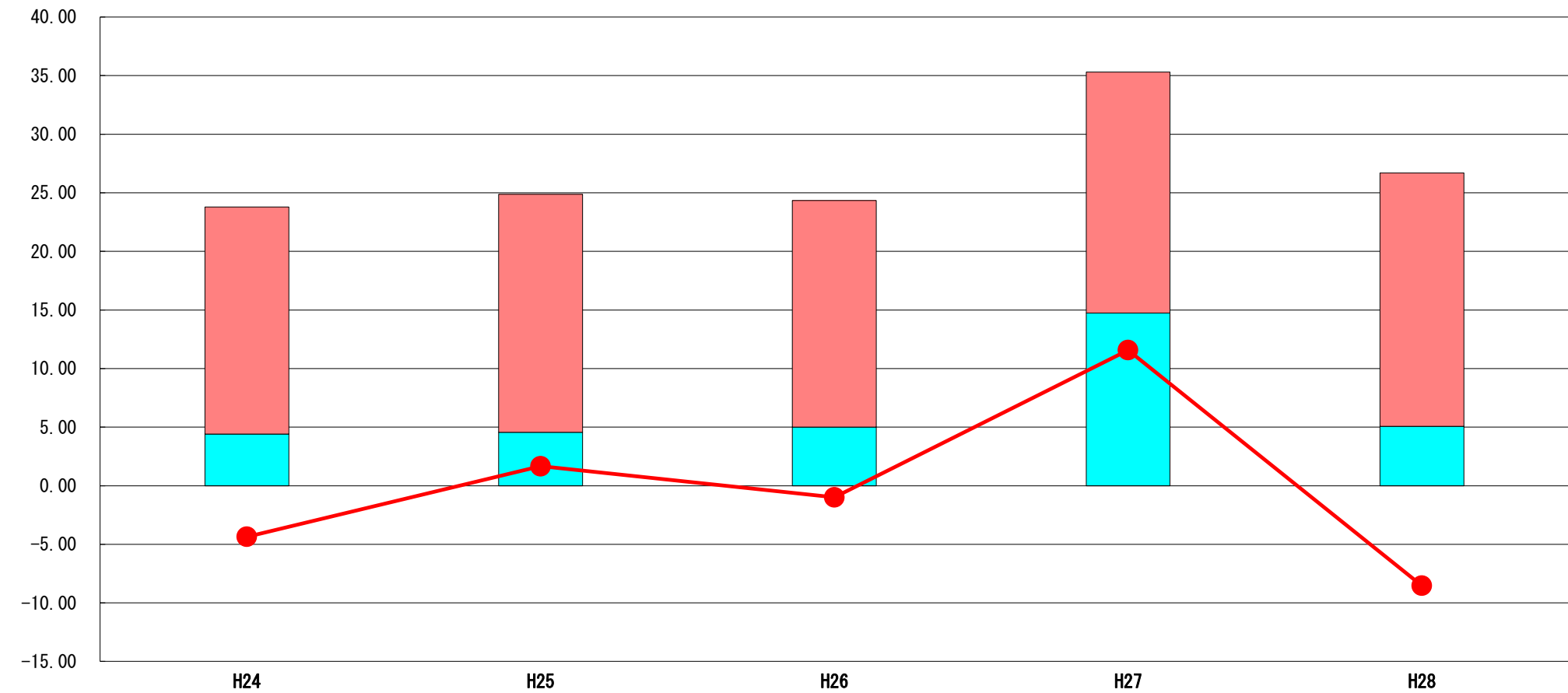
議会費については、当市の昨年度と比べると543円減となったが、類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移しており、平成28年度決算では類似団体内順位が1位となった。住民一人当たりのコストが増加した主な要因は総務費と民生費、土木費と商工費の増加である。総務費の主な増額要因は、施設復旧施設基金やふるさと応援寄付基金への積立金の増、ふるさと応援寄附に対する報償費等の物件費の増である。民生費については、高齢化に伴う介護保険の増加や保育所の処遇改善による負担金の増、児童センター建設による工事費の増加により、昨年度より37,057円増加している。土木費については、平成26年度に取り崩して特会へ繰出した都市施設建設基金の積戻し分による増加である。その基金積立金は減となる。商工費の主な増加要因は、温泉保養宿泊施設再生整備事業が前年度より382,587千円増加したこと、企業誘致に係る用地取得奨励金の皆増である。衛生費については、広域クリーンセンターやマテリアルサイクル施設建設事業が始まったため、昨年より2,121千円高くなり、類似団体平均を上回った。労働費や消防費は、昨年度よりコストが減となり、類似団体平均を下回った数値となっている。農林水産業費については、中山間整備事業費や基盤整備促進事業費の減により昨年度より1,349円減となったが、類似団体平均を9,654円上回った。教育費については、学校跡地跡施設対策事業に係る多目的運動広場建設費の増により、コストは増加したが、類似団体平均は下回った。災害復旧費については、大雨や地震の影響により事業費が増となった。公債費は平成22年から実施した小中一貫校建設事業費等の起債の元金償還が始まったことで、増加している。今後も多久市弓道場建設事業等の大型事業が予定されているため、コストの増加が懸念される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		19.39	20.31	19.34	20.57	21.63
実質収支額		4.40	4.56	5.00	14.73	5.06
実質単年度収支		▲ 4.36	1.66	▲ 0.99	11.58	▲ 8.53

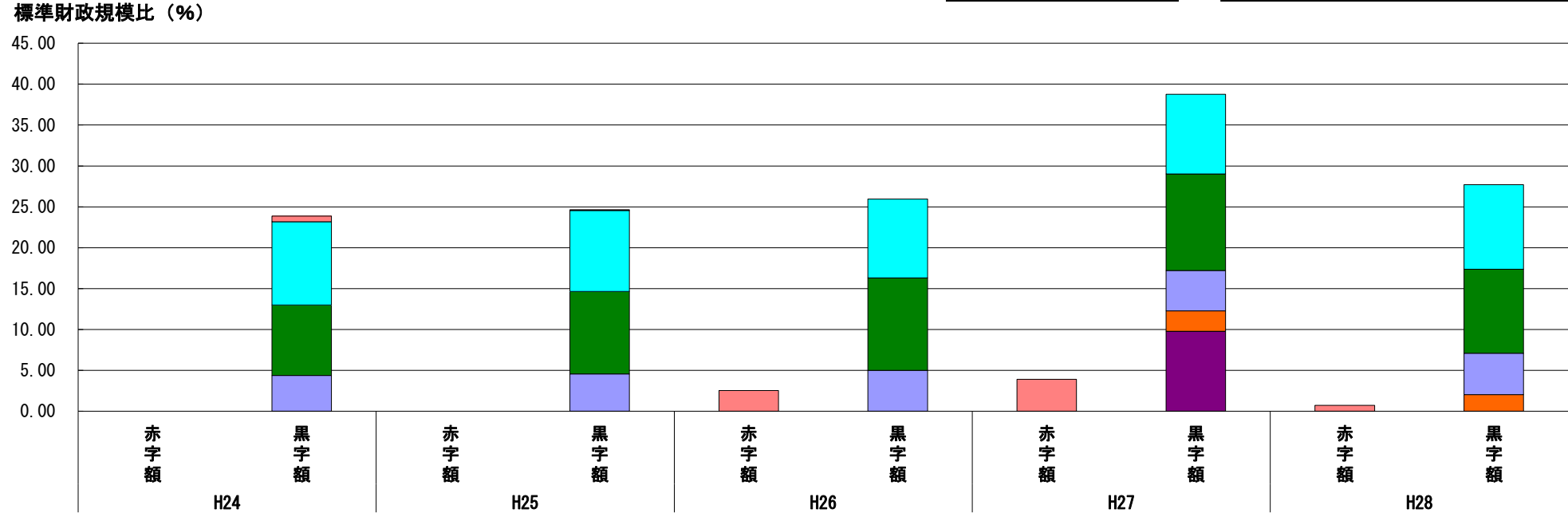
分析欄

平成28年度は、学校跡地跡施設対策事業と温泉保養宿泊施設再生整備事業など臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩により、実質収支は黒字となっている。なお、財政調整基金残高については、財政健全化の取組を着実に実施したことと、普通交付税や市民税、ふるさと応援寄附等の増により取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため、前年度比で増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

佐賀県多久市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
多久市国民健康保険事業特別会計		0.67	0.07	▲ 2.52	▲ 3.91	▲ 0.72
多久市水道事業会計		10.19	9.92	9.65	9.75	10.31
多久市病院事業会計		8.60	10.09	11.32	11.80	10.28
一般会計		4.39	4.55	4.99	4.93	5.06
多久市宅地造成事業特別会計		－	0.00	0.00	2.49	2.04
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	9.79	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		－	－	－	－	－
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成26年度より、高齢化率の上昇による歳出の増や国民健康保険事業基金からの繰入がなくなったことによる繰入金の減により、国民健康保険事業特別会計において赤字が発生している状況である。平成28年度より国民健康保険税の税率の改定によって歳入が増えたことにより、赤字額は減少している。今後も計画的に赤字を解消し、安定した国保制度を維持していくよう努める。

他の会計については赤字は見られないが、引き続き健全な財政運営に努める。

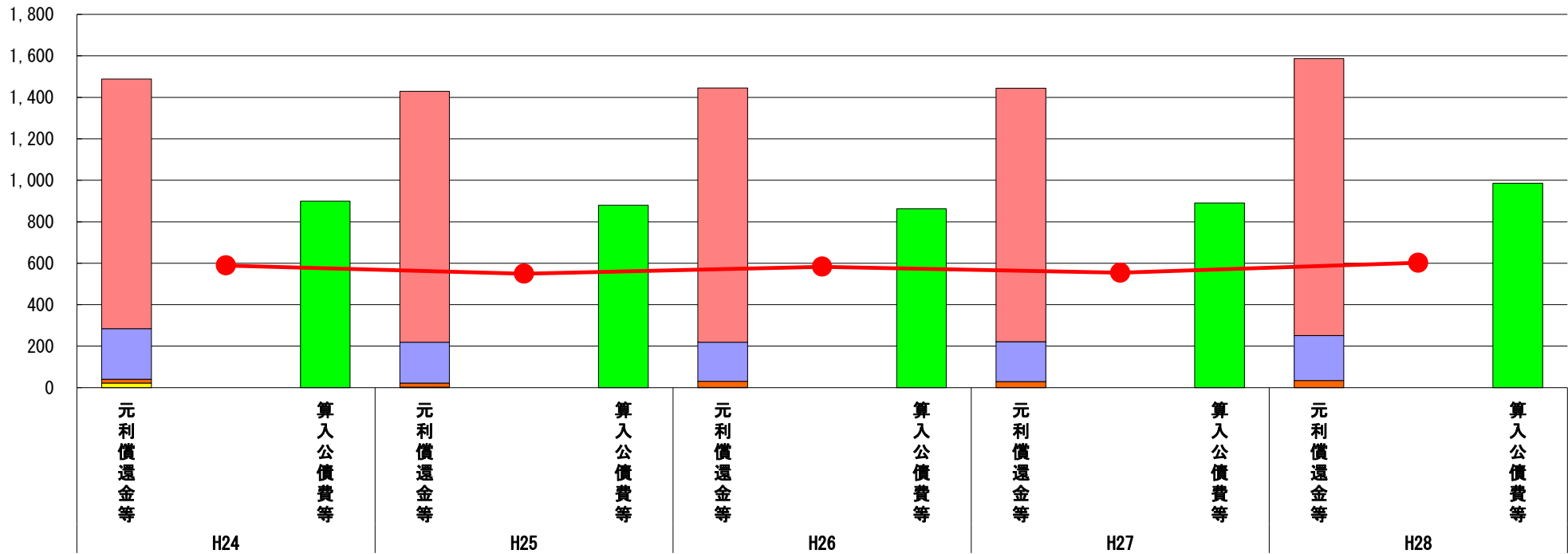
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県多久市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,204	1,210	1,226	1,223	1,336
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	197	189	192	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	20	29	29	34
	債務負担行為に基づく支出額		22	2	1	0	0
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		899	880	862	890	985
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		589	549	583	554	602

分析欄

平成22年度～平成24年度まで実施した小中一貫校建設事業の元金の償還が平成28年度から始まったことにより、分子の数値が高くなっている。さらに、学校跡地跡施設対策事業や温泉保養宿泊施設再生整備事業、広域クリーンセンター建設事業、マテリアルリサイクル施設建設事業等に対する元金償還が順次始まるため、今後の数値の悪化が懸念される。事業の取捨選択に取り組みながら、補助制度や基金を効率的に活用し、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

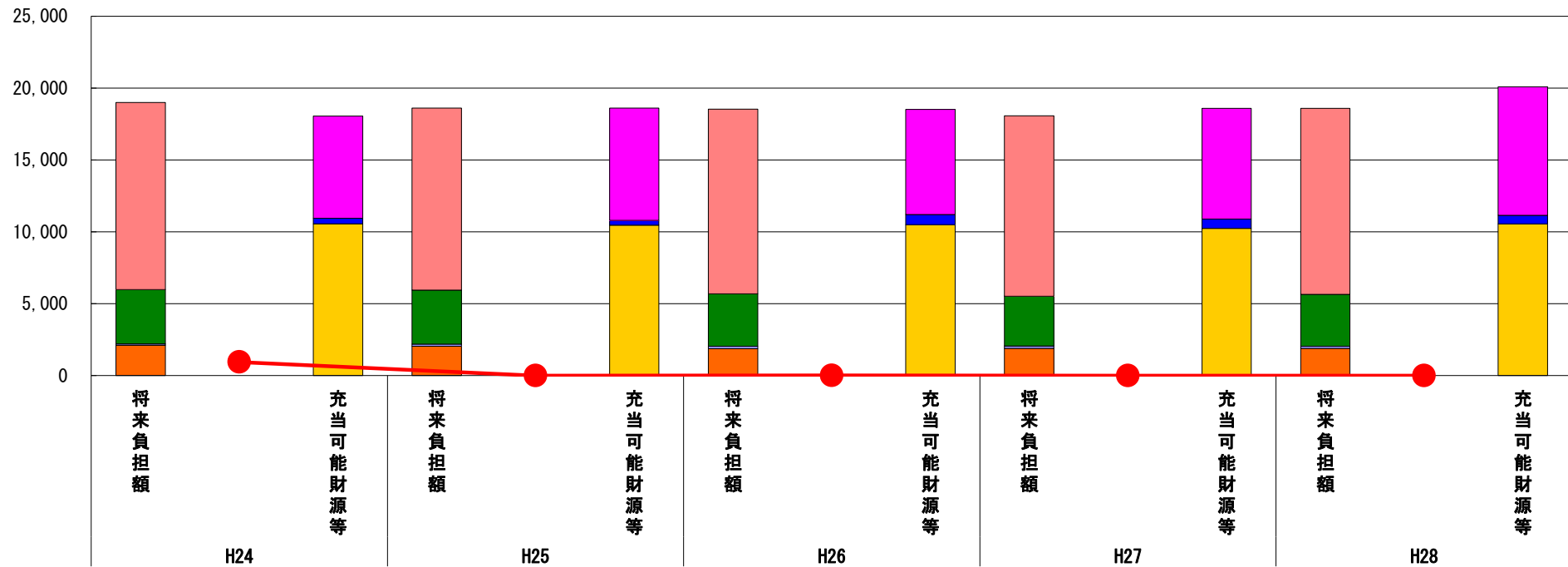
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県多久市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,026	12,670	12,856	12,560	12,940
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	1	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,769	3,752	3,648	3,467	3,606
	組合等負担等見込額		87	138	162	165	152
	退職手当負担見込額		2,123	2,051	1,881	1,890	1,895
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,102	7,816	7,318	7,698	8,930
	充当可能特定歳入		400	341	705	654	599
		基準財政需要額算入見込額	10,556	10,463	10,506	10,238	10,559
(A) - (B)		将来負担比率の分子	949	▲ 9	17	▲ 509	▲ 1,495

分析欄

平成27年度に続き算定なしとなった。主な要因として、将来負担額は大型事業の元金償還が始まったことにより511百万円増となったが、充当可能財源等が1,498百万円増となったためである。

平成28年の充当可能財源として、財政調整基金約66,070千円、減債基金約2,684千円、鉅害復旧施設基金460,731千円、都市施設建設基金586,406千円、ふるさと振興基金約37,274千円が主な増となっている。しかし充当可能基金の多くは、鉅害復旧施設基金に代表されると特定目的基金であるため、引き続き新規発行起債の抑制を図り、将来世代へ負担を先送りすることのないよう努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県多久市

人	口	19,929	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	19,805	人(H29.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	96.96	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.4 %
入	総	額	13,386,983	千円	将	来	負	担	比	率	- %
出	総	額	13,039,922	千円	市	町	村	類	型	H24 I-1	H25 I-1
実	質	収	支	千円	(	年	度	毎	)	H27 I-1	H28 I-2
標準	財政	規模	6,000,938	千円							
地方	債	現在	高	12,939,573	千円						

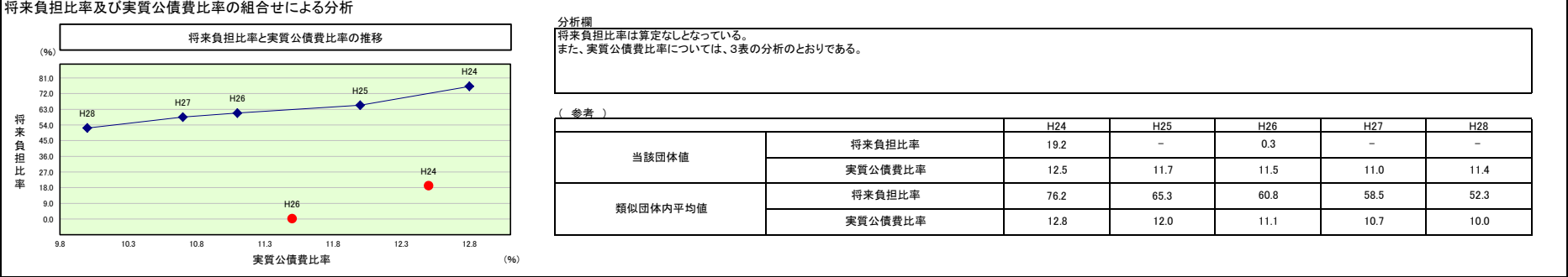
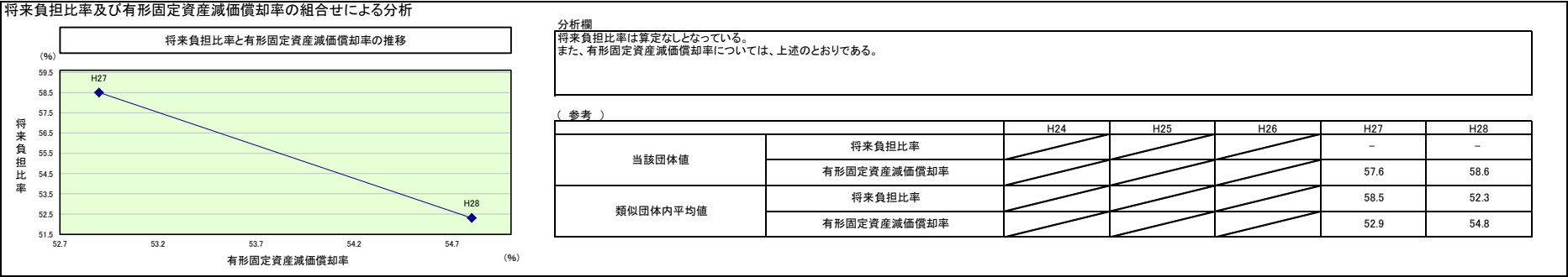
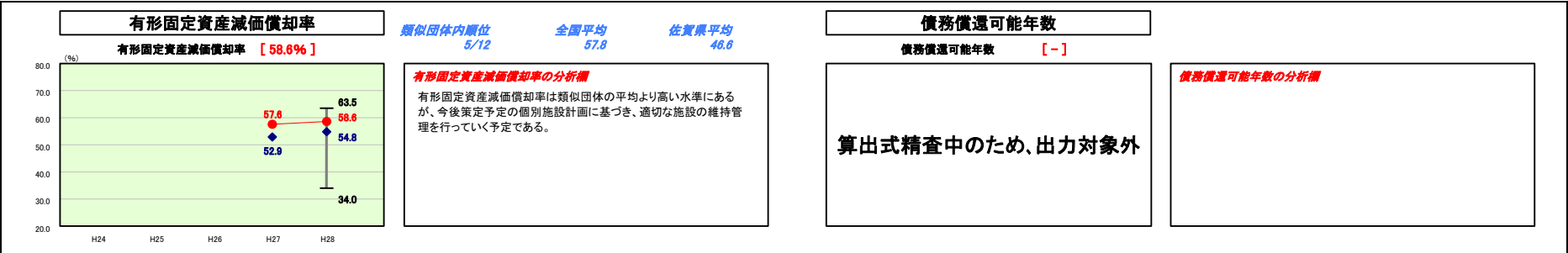


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

佐賀県多久市

人	口	19,929	人(2028.1.1推定)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	19,905	人(2028.1.1推定)	通	算	実	赤	字	比	率
面積	面積	96.96	km ²	実	公	債	費	比	率	11.4
歳入総額	額	13,385,983	千円	特	定	費	比	率	-	%
歳出総額	額	13,039,922	千円	市	町	村	費	率	H24	I-1
実収支	差	303,061	千円	(	年	度	毎	)	H25	I-1
標準財政規模	額	6,000,838	千円						H26	I-1
地方債現在高	額	12,939,573	千円						H27	I-1
									H28	I-2

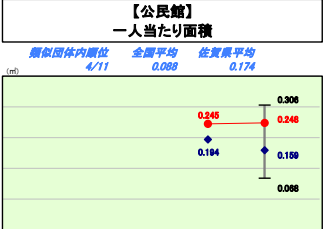
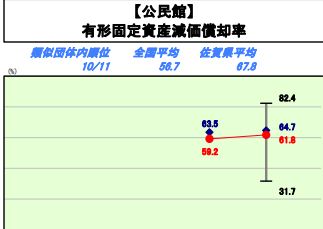
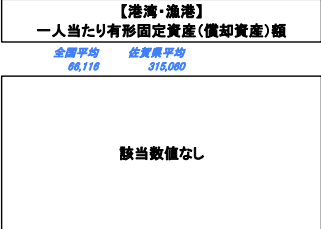
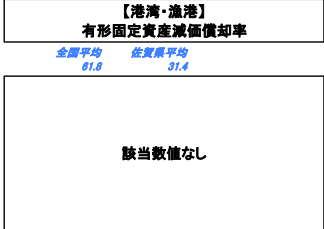
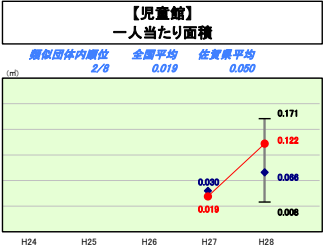
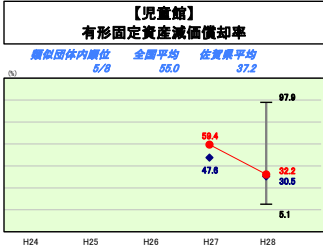
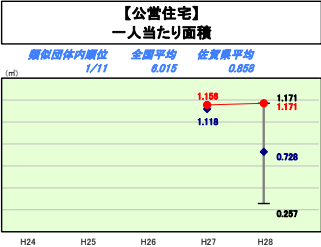
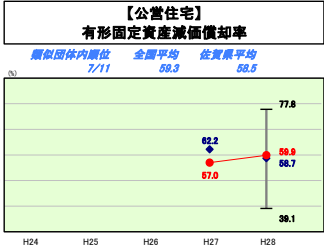
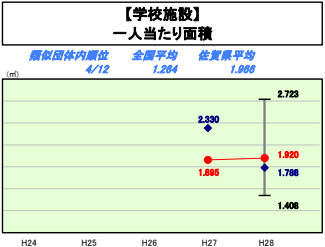
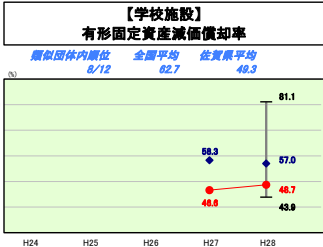
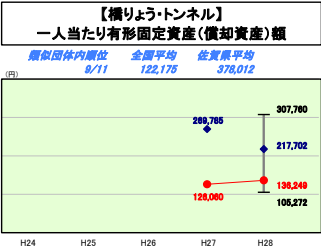
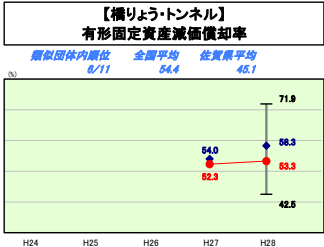
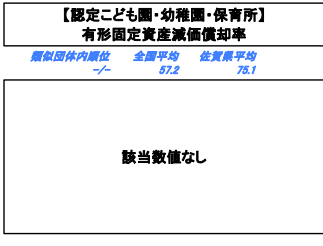
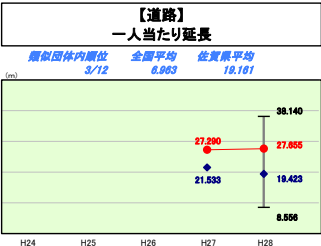
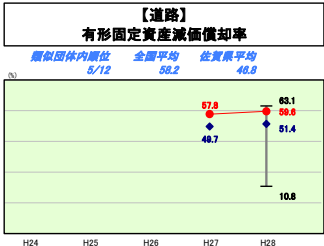


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

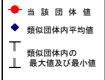
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、児童館であり、低くなっている施設は、橋りょう、学校、公民館である。
道路については毎年道路更新工事を行っているが、昭和59年度以前供用分が有形固定資産減価償却率の81%を占めているため上昇傾向にある。今後も、現在の社会状況に応じた道路改良を計画的に行っていく予定である。公営住宅については、1960～1970年代に建てられた住宅も多く、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。今後は、人口減少や住宅の地域配分を踏まえたうえで適切な必要戸数を見込んだ集約化や既存建物の改修を進めていく。児童館は類似団体内平均値より高くはあるが、平成28年度に改修した学校跡地跡施設を児童館として開設したばかりであり、昨年度の当市の値と比べると有形固定資産減価償却率は大幅に低くなっている。橋りょうについては、平成22年度に多久市橋梁長寿命化修繕計画を策定しており、同計画に基づいて改修や修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。学校の値が低くなっている理由は、平成22年度～平成24年度に実施した小中一貫校建設事業の際に大規模改修をおこなっているためである。公民館についても、平成4年度より各地区館の建て替えを計画的に行っており、類似団体内平均値より有形固定資産減価償却率は低くなっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

佐賀県多久市

人	19,929	人(2028.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	19,905	人(2028.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
面積	96.96	km ²	実	公	債	費	比	率	11.4
歳入総額	13,386,983	千円	特	公	債	還	付	比	率
歳出総額	13,039,922	千円	市	町	村	型	別	H24	I-1
実収支	303,061	千円	(	年	度	毎	)	H25	I-1
標準財政規模	6,000,838	千円						H26	I-1
地方債現在高	12,939,573	千円						H27	I-1
								H28	I-2

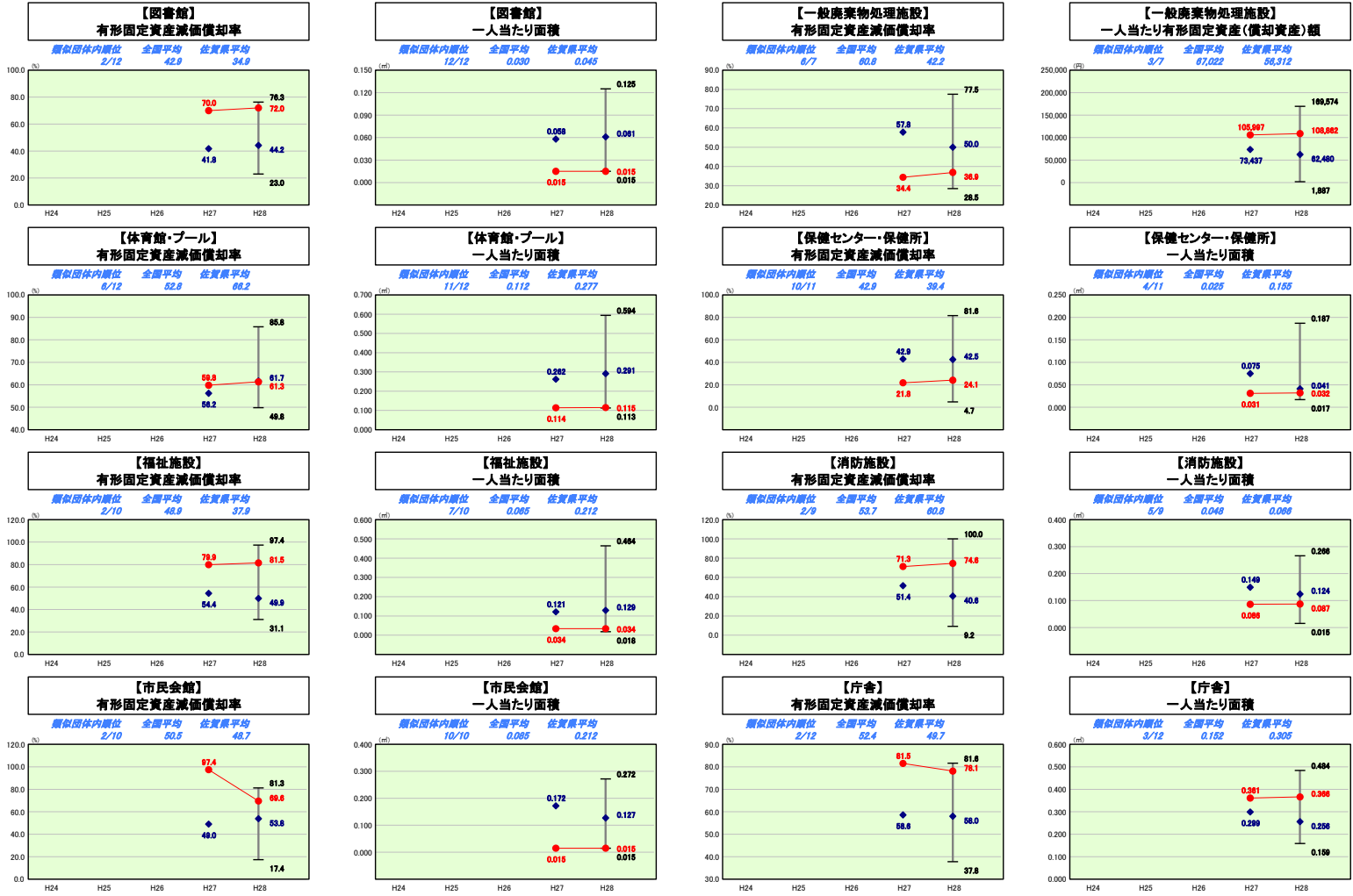


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎であり、特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センターである。図書館及び福祉施設の値が高いのは、利用年数を経過しつつあるためである。福祉施設については今後解体予定であり、図書館については、現在新設への構想を練っている所である。市民会館は既に耐用年数を経過しているが、国の登録文化財であるために補修等を行うには国の指導のもと互補えを行ったため、当市の前年より低い値となっている。消防施設は消防団の車庫及び詰所であり、耐用年数が平均28年と短いため有形固定資産減価償却率は高くなっているが、いずれも新耐震基準に基づく建物である。一般廃棄物処理施設については、毎年戸等の補修工事を行っているため、類似団体内平均値より低くなっている。保健センターについては、平成18年度に増築・改修工事を行っているため、類似団体内平均値より低くなっている。

庁舎については、他の公共施設の補修等を優先しているために老朽化が進んでいるが、平成28年度に故障が頻発していた空調の改修を行ったため、平成27年度よりも有形固定資産減価償却率は低くなっている。